

韓統連大阪通信紙

自主

チヤンジュ

355号

2020年9月号

자주

発行 在日韓国民主統一連合
(韓統連) 大阪本部

〒544-0034

大阪市生野区桃谷3-13-6

TEL06-6711-6377 FAX06-6711-6378

毎月1日発行 購読料 年間3000円

郵便振替 00940-7-314392

民族時報社 大阪支社

解放75年、植民地主義の克服と再結合、朝鮮半島の今を読み解く

75年前の8月15日、朝鮮半島は日本帝国主義の植民地統治から抜け出し民族の解放を迎えた。しかし、それは大国の思惑による南北分断時代の始まりだった。「亡国の民」は新たに家族離散の苦しみを抱えながら暮らすことになった。

冷戦の最前線となった朝鮮半島の民は同族相食む朝鮮戦争を経験し、今なお戦争の危機と隣りあわせの暮らしを強いられている。今なお韓日の歴史歪曲勢力が「日本統治は悪いことばかりじゃなかった」など、いわゆる「植民地近代化論」を唱える輩が闊歩する中、分断の遠因が植民地統治にあるとの立場から植民地主義を克服し、民族再統合の真の解放を勝ち取るために今、何が必要かを8月15日の南の文在寅大統領の演説と北の労働新聞の社説を通じて考える。

まず、文大統領は慶祝辞の冒頭で「光復75周年を迎え、自身のすべてを国の独立のために捧げた先烈たちの高貴な犠牲と

精神を改めて思い返します」と述べながら、3人の独立功労者を「志士」として紹介した。一人は101歳、あとの二人も100歳近い年齢だった。さらに今日の大韓民国の誇らしい発展の基礎を作ったと3人を称えた。

文大統領は「独立運動は国を取り戻すこととともに、個々人の尊厳を大事にする過程でもあった。主権在民と民主共和国を樹立する革命を同時に実現しました」と述べた。

南北問題では「朝鮮半島に暮らすすべての人の生命と安全を保障することが、今日の安否であり平和です」「板門店宣言合意に沿って戦争の危機を永遠に解消し、真正な光復の土台を作ります。鉄道連結は南北協力を大陸へと広げる核心です。平和と共同発展する朝鮮半島に向かって歩みます」と語った。

一方、労働新聞の社説は「わが人民には8月15日は強盗日帝を叩きのめし、祖国解放の聖なる

偉業を達成された偉大な首領金日成同志の不滅の業績を深く思い返す歴史の日であり、国と民族の自主権をかたくなに守る意思をさらに固く心に刻む日です」とし、さらに民族の運命を変えた日であったとしている。

今年の8・15を「敵対勢力の前代未聞の挑戦と厳しい試練の中で自主、自力の精神で前進する共和国の尊厳と威容を放つ時期に75周年を迎えている」としている。

続けて「故金主席が短期間に建党、建国、建軍を成功させ、朝鮮戦争を勝利に導いた」として、

金正日国防委員長、金正恩委員長へと引き継がれていると指摘、

「主体力量を強固にして、社会主義強国を建設するため邁進しよう」と呼びかけている。最後に「革命伝統を継承し、全人民が白頭山精神で武装することが肝要だ」としている。全般的に抗日革命精神に倣って引き続き社会主義革命を推進し、故金主席の遺訓を守ることを呼びかける内容になっている。

祝辞と社説なので単純に比較はできないが、双方とも今日の国の礎が日帝からの独立闘争にあったとしている。国の正統性は抗日独立闘争を戦ったか否かに置いている点は共通するが、文大統領は3人の「志士」の功績を讃えたのに対し、労働新聞は故金日成主席の不滅の業績をたたえている点は大きく違っている。この違いは今日の南北関係を考えるうえで常に念頭に置いておく必要がある。

南北が別れて暮らすようになって75年がたった。双方の民衆は置かれた環境を克服し、「板門店宣言」「南北軍事合意」を生み出したが履行に至っていない。今年の南側の市民団体は南北合意履行を妨げている「韓米ワーキンググループ」解体を訴えて、駐韓米国大使館前で抗議行動を続けている。今年の8・15光復記念日の南北の共通する思いは「反米自主」だ。(鐵)



▲光復75周年を迎え演説する文大統領

韓米合同軍事演習反対！韓米作業部会解体！南北共同宣言履行！ 光復75周年記念在日韓国人集会決議文

今年8月、光復（解放）75周年を迎え、韓統連は各地方で在日韓国人集会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルスの感染が拡大したため中止することになり、代替措置として、金昌五(私・チャン)韓統連大阪本部副代表委員によるオンライン情勢講演と統一決議文を各地方で確認しました。決議文の全文を紹介します。オンライン講演をご覧になりたい方は、ユーチューブの検索で「光復節75周年オンライン講演」と入力して頂ければ、ご覧になれます。

わが民族が、日帝の37年にわたる過酷な植民地統治から解放をかちとった1945年8月15日の光復から75年を迎えました。しかし、いまだに祖国は南北に分断されたままで、米国は駐韓米軍を押し立てて対朝鮮敵視政策を続けながら朝鮮半島の危機を煽っています。一方で日本との間では植民地統治の歴史清算が進展せず、さらには植民地統治の歴史を背景とする在日同胞の「民族として生きる権利」も保障されないまま、日本では植民地主義が継続しているのが現実です。

わたしたちは光復節75周年を迎えても、いまだに解放されていないのです。真の解放をかちとるためには、民族の団結した力で、民族の自主的な力で、すべての問題の根源をなす分断体制を完全に清算し、民族の念願である祖国統一を一日も早く実現しなければなりません。



▲板門店宣言に署名後、握手を交わす南北両首脳

2018年、4・27板門店宣言と9月ピョンヤン共同宣言、さらにはシンガポール朝米共同声明により始まった朝鮮半島の平和と統一に向けた歩みはいま、残念ながら後退しています。しかし、祖国統一を求めるわが民族の熱い意志と確かな実践がある限り、現局面を転換させて、平和と統一へと再び進む道を切り開くことができるはずで

わたしたちは今年の光復節をそうした決意の機会としようではありませんか。

また、世界的なコロナ禍のなかで、「分断と排外」ではなく「連帯と協力」を求める声が、そして差別や格差が明らかになるなかで、奴隷制や植民地支配の歴史清算を求める声が、かつてないほど世界中に広がっていることは、わたしたちが求める植民地統治の清算と祖国統一の実現にも大きな力を与えていることを確認しましょう。

韓米両政府は8月16日から28日まで、新型コロナウイルスの影響を勘案し規模を縮小して、韓米合同軍事演習を実施すると発表しました。規模の大小や形態に関係なく、韓米合同軍事演習は朝鮮半島と東アジアにおける軍事緊張をいっただけに高める「百害あって一利なし」の軍事行動であり、なによりも南北共同宣言（2018年9月、南北軍事合意書「すべての空間において一切の敵対行為を全面中止する」）に明確に反する行為であり、朝米共同声明の趣旨にもそぐわないものです。軍事演習の強行は、関係改善が急務の課題である南北関係をさらに悪化させるだけです。わたしたちは、平和を破壊し和解と統一への道を遮断する韓米合同軍事演習の中止を、断固として求めていかなければなりません。

韓米作業部会も南北関係の改善において大きな障害となっています。2018年から始まった南北関係の急速な進展、特に南北軍事合意書が韓米同盟に悪影響を与えるものだとあわてた米国政府が、韓国政府に制動をかけるために、2018年11月に設置したのが韓米作業部会です。南北合同連絡事務所の設置、南北の鉄道・道路の連結、開城工団・金剛山観光の再開など、南北が合意事項を具体的に進めようとするたびに、米国は韓米作業部会で制裁問題を持ち出して不当に干渉し、

残念ながら韓国政府はこれに抵抗することができず、韓米作業部会が「南北関係こう着」の大きな原因となっているのが現実です。6・15共同宣言実践南側委員会を中心に市民社会団体が結集して構成された「8・15民族自主大会推進委員会」は、韓米合同軍事演習の中止と韓米作業部会の解体を求めて、8・15民族自主大会を頂点に緊急行動を展開してきました。わたしたちも韓米作業部会の解体を求め、米国の不当な干渉に抗議の声をあげましょう。



▲野外集会で韓米合同軍事演習中止を訴える

6月16日の南北共同連絡事務所の爆破は衝撃的でしたが、その背景には文在寅大統領と金正恩委員長が署名した、4・27板門店宣言と9月ピョンヤン共同宣言の履行が進まないことに対する、北側からの反発があることを指摘しなければなりません。南北両首脳が手を握りながら発表した南北共同宣言は、祖国統一の実現を可視化させながら、民族全体に大きな希望を抱かせ、当然、北側の期待も大きかったはずですが。しかしその後、南北共同連絡事務所は何とか設置したものの休会状態が続いて機能を発揮できず、南北の鉄道・道路連結事業も足踏み状態で、開城工団・金剛山観光も結局は再開しなかったように、合意事項の履行は進展しませんでした。その原因は、韓米作業部会に象徴される米国政府の不当な干渉と、民族共助より韓米共助を重視する文在寅政権の姿勢にあります。幸い、金委員長は6月23日に対南軍事行動の保留を指示し、文政権も対北ビラ散布団体の取り締まりや統一安保ラインの交代などの措置を取り始めました。しかし、重要なのは、民族自主・民族共助の姿勢に基づいた南北共同宣言の誠実な履行です。キャンドル市民革命を背景に誕生し、先の総選挙で圧勝した与党の基盤を持つ文政

権にできないことはありません。わたしたちも政府次元に任せてしまうのではなく、統一を求める民族の主体として、共同宣言履行の声を大きくあげていきましょう。



▲日本政府の公式謝罪・賠償を求める青年学生たち

わが祖国に対する植民地統治に対して、歴代の日本政府は「合法・正当」の立場を貫き、それは韓日条約の内容に如実に表れました。日本軍「慰安婦」、強制連行・徴用工などの歴史清算の課題が、いまだに正しく解決できないのは、こうしたことが主要な原因となっています。さらには、安倍政権が徴用工の件で示したように、日本政府は自らの主張が通らないとみると、経済報復にまで乗り出す強圧的な姿勢を示しています。しかし、文在寅政権は日本政府と対等に向き合い、被害者の立場を尊重し人権を守る姿勢で、問題の解決に臨んでいます。わたしたちも、現在進行中の事案も支援しながら、日本政府に植民地統治の清算を求めていきましょう。あわせて、植民地統治の歴史清算という世界的な潮流が生まれていることも念頭に、「韓日条約の見直し」など本質的な問題の解決にも関心を向けていく必要があるでしょう。

光復節75周年を迎えて、次のように決議します。

1. 朝鮮半島と東アジアの軍事緊張を高める、韓米合同軍事演習の中止を断固求めよう！
 1. 韓米作業部会に象徴される、米国の不当な干渉を徹底して排除しよう！
 1. 韓国政府に南北共同宣言の早急な履行を求め、共同宣言が示した平和・統一の実現に邁進しよう！
 1. 日本政府に植民地統治の清算を求めよう！

「個人の人権」の尊重なしに、強制動員問題解決の道は開かれない

日本製鉄徴用工裁判を支援する会 中田光信

2018年10月、韓国大法院は日本製鉄に強制動員された元徴用工被害者の損害賠償請求を認めた。しかし、判決直後から会社が日本政府の圧力に屈して面会さえ拒否し、判決履行の意思を一切示さなかったため、原告代理人は会社が韓国に保有する株式の差押えを申請、2019年1月に差し押さえ命令が決定した。

しかし、国外送達の手続きを経なければならなかったため、韓国の大邱(テグ)地裁浦項(ポハム)支部は差押命令の決定を日本外務省に送った。外務省は2019年2月に海外送達要請を受領したにもかかわらず、理由も示さず関連書類一式を2019年7月に韓国に返送した。裁判所は再び送達手続を行ったが、外務省はこれを無視し続けた。そのため原告代理人が高齢の被害者のために一日も早

く手続を進めるため、浦項支部に外務省の「ハーグ送達条約」の違反を指摘して、公示送達の決定を求めた。そしてようやく今年6月1日に公示送達の決定が認められ、2ヶ月後の8月4日に効力が発生することとなった。

効力が発生して自らの資産売却の危機が迫ってくるや否や、日本製鉄は「即時抗告」を行った。抗告は8月17日に却下されたが、会社が上告したため、さらに裁判手続が長引くこととなった。大法院判決からこの日を迎えるまでに1年10ヶ月を要した。裁判所の公示送達の効力が生じる直前に、唯一の生存者原告の李春植(イ・チュンソク)氏を訪ねた林宰成(イム・ジェソク)弁護士はハンギョレ新聞に次の文章を寄稿した。

「今の日本製鉄を作った時間の中に朝鮮人の強制労働が存在します。否めない事実です。これに

ついて日本製鉄の誰も謝っていません。また1965年の請求権協定のどこにも事実認定と謝罪の意志表示を制限する内容はありません。何よりも謝罪を待つ生存被害者が何人も残っていません。この時間が過ぎれば日本製鉄は謝罪の相手さえ失うことになります。まず謝ってください。結局このことを申し上げたくてこの文を書きました。100歳を控えた高齢者に対して、あなたの若き日の苦痛を忘れていませんと心からおっしゃってください。“謝罪”だけでは判決の履行は完了しません。それでも増幅される葛藤の中で、日本製鉄

の代表取締役が今すぐに行える“謝罪”という行為の後で、私たちは今までと明らかに違う関係を始められるようになるでしょう」。

また今年の光復節の演説で文在寅大統領は、唯一の生存者

原告の李春植さんに触れて「われわれは一個人の尊厳を守ることが、決して国の損失に繋がることではないという事実を確認すると同時に、三権分立に基づいた民主主義、人類の普遍の価値と国際法の原則を守っていくために日本とともに努力していきます。一個人の人権を尊重する日本と韓国その共同の努力が両国国民間の友好と未来協力の架け橋になると信じています」と日本側に対話を呼びかけた。

これまで日本製鉄は、政府の陰に隠れて被害者へ謝罪の言葉を一言さえもかけていない。一人の個人としての被害者に、真正面から向き合うことからしか解決の道は開けないということを、日本政府、企業、マスコミなど徴用工問題を日韓の「政治対立」としか見ない全ての人々は肝に銘じなければならない。



▲林宰成弁護士と原告の李春植さん

【投稿】

「帝国主義の蛮行」

中山 茂（フリージャーナリスト）

8月はヒロシマ、ナガサキ、そして敗戦記念日と戦争に向き合う季節である。ネットでも沖縄戦を描いた「あゝひめゆりの塔」や中国、朝鮮への侵略戦争を描いた「戦争と人間」などが無料配信されていた。

神戸の映画鑑賞会で上映された、中国映画「紅いコーリャン（1987年）」を見た。中国の自然、伝統文化を描いた素晴らしい映画だが、同時に1930年代の日本軍の蛮行も生々しく描いている。原作は莫言（モー・イエン）。ノーベル文学賞を受賞した作品だ。張芸謀（チャン・イーモウ）の初監督作品で、主演は鞏俐（コン・リー）。

映画鑑賞会では活発にこの作品の素晴らしさが語られた。同時に日本軍が農民を脅して、共産ゲリラの捕虜の生皮を剥がせるシーンがあり、ある参加者が「あういう事実はあったのか。ただ中国での反日を煽るためのシーではないのか」と発言し、論議となった。この人物は別に右翼的な人物ではなく、よく映画会にも参加する人だ。

こういう思考はなぜ生まれるのか。「日本軍は悪いことをしたが、事実に基づいて批判すべきだ」という意見も根強い。映画会では日経新聞の退職した新聞記者が、当時の監督へのインタビュー記事を紹介し、監督が「私は事実しか描かない」と言ったことを紹介した。そして「戦争は人間性を破壊し、兵士に理解できない行動をとらせるものだ。私達はこの事実に向き合わなければならないのではないか」と言い、多くの参加者から日本軍国主義の実相に向きあわなければならないという意見が出た。

南京大虐殺の人数の問題でマスコミでも騒がれ、教科書でもその記述が削られてきた。被害者の中国人の証言、現地での「万人坑（住民や中国軍兵士の遺体が埋められた）」の存在、さらに旧日

本軍兵士の証言があるのに「そんなに多くはなかった」という論調がまだ幅を利かす。さらに「優しい日本の兵隊さんが、そんなことをするはずがない（河村名古屋市長など）」と言って、虐殺そのものを否定する意見もある。

確かに徴兵された兵士の多くは貧農や下層の労働者の出身である。生まれながらの軍国主義者などいない。しかし、教育や社会構造がそのような蛮行をおこなう「帝国主義軍隊」の兵士を生む。

個々の兵士の責任ではなく、日本帝国主義の問題だと思う。

さらに言えば「被害のことばかりで、加害のことも言わなければならない」という論調もある。何故、日本の人民が原爆や空襲のことを取り上げ、アメリカ帝国主義を糾弾してはいけないのか。私は、日本帝国主義の蛮行を糾弾し、同時にアメリカ帝国主義も糾弾しなければならないと思う。個々の日本軍兵士の戦争責任ではなく、日本

帝国主義の戦争責任、アメリカ帝国主義を含む全ての帝国主義の戦争責任を問うべきではないだろうか。民間人はもちろん、捕虜を殺すことも国際法違反だ。日本軍は「百人切り」と称して、多くの捕虜や民間人の首をはねた。当時の新聞で「武功」として報道されている。

原爆、都市空襲など無差別殺戮も国際法違反だ。その国は裁かれなければならない。その筆頭がアメリカだ。1959年7月、ゲバラが広島を訪れ、記念碑に献花した時に通訳の職員に「きみたち日本人は、アメリカにこれほど残虐な目にあわされて、腹が立たないのか」と言ったという。当然のことだ。

我々が敗戦75周年に問われることは、日本帝国主義の植民地支配、侵略戦争と真摯に向き合い、帝国主義戦争をおこさせない、平和なアジア、世界をつくることを新たに決意することではないだろうか。



韓統連とウリ民主連合の共催で

5・18民主化運動40周年記念式開催

「5・18民主化運動40周年記念式(主催:韓統連大阪本部・ウリ民主連合)」が8月1日(土)、大阪市立社会福祉センターで開催された。

本来5月に予定されていたものが新型コロナウイルスの感染拡大で延期されたものだが、コロナ対策をとった中で開催された。

孫啓榮(ソン・ゲボム)韓統連大阪本部組織部長の司会で始まった記念式は、最初に主催者を代表してウリ民主連合の李哲(イ・ Chol)代表が「長年、5・18記念行事を開催してきたウリ民主連合と韓統連大阪本部が40周年記念式を初めて開催できたことを意義深く思う」と語った。続いて5・18記念財団の李哲佑(イ・ Cholウ)理事長の映像挨拶が紹介された。

次に、来賓として駐大阪韓国総領事館のチョン・ナムス領事が紹介され、領事館から参加者全員にマスク50枚入り1箱ずつがプレゼントされたことが報告された。続いて「ユネスコが語る5・18の真実」が上映された。世界史において



▲記念式で閉会挨拶をする金隆司代表

光州民衆の闘いがどのような意義を持っているのかを歴史映像を駆使しながら訴える映像は参加者に深い感銘を与えた。映像上映後は参加者全員が起立して「あなたのための行進曲」を斉唱し、今年のスローガン「기억하라 5월정신! (記憶せよ、5月精神!) 꽃 피워라 대동세상 (花咲かせよう 平等社会!)」を唱和し、参加者一人一人の献花で第1部は終了した。

第2部は韓国問題研究所の康宗憲(カン・ジヨンホ)代表による記念講演が行われた。講演では、5・18光州抗争の歴史的意義、朝鮮半島の緊張激化の要因と背景、板門店宣言以降の推移、南北共同連絡事務所破壊の教訓、今後の展望と課題について、パワーポイントを活用し、分かりやすく解説された。

最後に、韓統連大阪本部の金隆司(キム・ゴンサ)代表委員が閉会挨拶で「今日の5・18民主化運動40周年記念式を契機に、平和と統一を願う在日同胞の団結の輪を一層広げていきましょう」と訴え記念式は終了した。

◆◆行事案内◆◆

<p>韓統連セミナー シリーズ 統一のための練習問題 第1回 平和協定とは何か 日時：9月13日(日) 午後2時 受付 午後2時30分 開会 場所：KCC会館5階ホール (地下鉄今里駅下車2番出口から徒歩7分) 報告者：金昌範(キム・チャンボム) 韓統連大阪本部文教部長 参加費：800円 主催：韓統連大阪本部 090-3822-5723(崔)</p>	<p>ピョンヤン宣言から18年 日朝国交正常化の早期実現を求める大阪集会 日時：9月17日(木) 午後6時 開場 午後6時30分 開会 場所：エルおおさか南館1023号室 (京阪・地下鉄天満橋駅下車徒歩7分) 講演：コロナ禍と朝米・南北・日朝関係の展望 講師：李柄輝(リ・ビョンフイ)朝鮮大学校 朝鮮問題研究センター 参加費：1000円 主催：日朝市民連帯・大阪 090-3272-1542</p>
---	---

編集後記

コロナ禍で光復75周年集会は中止となりました。残念です。最近、朝鮮半島に強い台風が通過して南北共に被害が出ました。日本も台風の季節です。台風情報に注視しましょう。(ソン)

